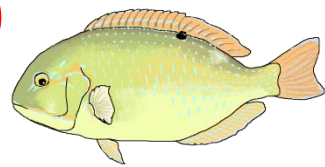




まくぶ② (シロクラベラ)



～持続的な漁業のために～

① 沖縄における“まくぶ”漁業

“まくぶ”は、和名をシロクラベラと言い、太平洋西部の熱帯から亜熱帯域に生息しているベラ科の魚です。沖縄では、あかまち（ハマダイ）・あかじん（スジアラ）と並ぶ高級魚として知られ、刺身や味噌汁などで賞味されています。

沖縄県内におけるまくぶの主要な産地は、勝連など中東部海域と、沖縄市など南東部海域となっています（図1）。両海域は、金武湾・中城湾と大きな内湾域を有し、まくぶにとって住みやすい環境のようです。

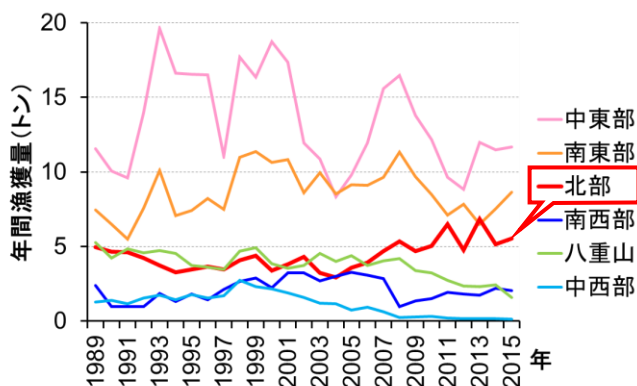


図1 沖縄県におけるまくぶの年間漁獲量

ここで注目していただきたいのは、3番目に漁獲量が多い北部海域です。単純に漁獲量では、中東部・南東部海域が多くなっていますが、これらの海域では大きな変動を繰り返し、傾向としてはやや減少しています。それに対し、北部海域では増減はあるものの、2000年代初頭から増加の傾向が続いています。北部海域のまくぶ漁業には、ほかの海域と違う何かがあるのでしょうか？

② 漁業データから見える北部の特徴

漁獲量を年間ではなく、1回の操業あたり漁獲量に換算すると、北部海域でまくぶがたくさん獲れている状況がより顕著にわかります（図2）。他にも、北部海域のまくぶ漁業には、大きな特徴があります。それは、小型魚をほとんど獲っていないという点です。2010~2015年の調査結果によると、35cmに満たないまくぶの水揚げ割合は、北部海域ではわずか5%であったのに対し、中部では56%，八重山では24%となっていました（図3）。

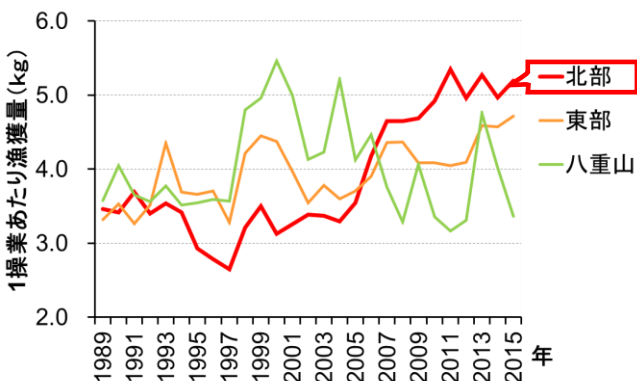


図2 沖縄県北部・東部および八重山海域におけるまくぶの操業あたり漁獲量

※中東部と南東部の傾向はほぼ同じなので、合算し「東部」とした

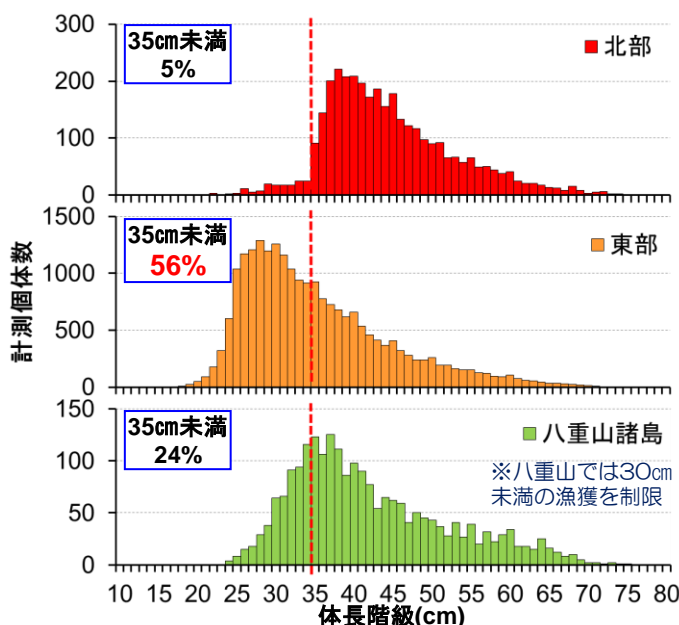


図3 沖縄県北部・東部および八重山海域におけるまくぶの体長組成（2010～2015年）

※中東部と南東部の傾向はほぼ同じなので、合算し「東部」とした

③ 資源をうまく利用するためのルール

ここまでは、県内におけるまくぶの漁獲状況について紹介してきましたが、北部海域では、どうして他海域に比べ小型魚の漁獲が少なく、そして漁獲量が増加傾向にあるのでしょうか？それには、小型魚を獲らないようにする「漁獲体長制限（以下、体長制限と表記）」というルールの効果が現れている可能性があります。

北部海域では、2003年から1kgに満たないまくぶとあかじんの水揚げを制限しています。体重1kgのまくぶは、体長がおよそ35cmなので、現在は体長を基準にした制限が設定されています。制限は当初漁業者による自主規制でしたが、2015年からは図4の水色で示した範囲で、さらに2017年からは赤色で示した範囲でも、沖縄海区調整委員会の委員会指示という公的なルールへと移行しています。

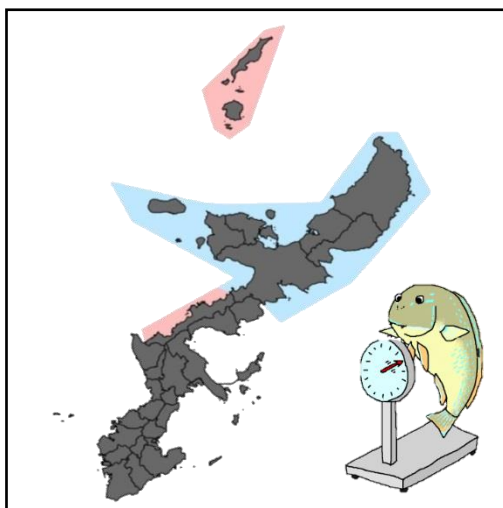


図4 沖縄本島周辺において、委員会指示によりまくぶの小型魚の漁獲制限が設定されている海域。

これらの地域以外でも八重山（2008～）、勝連（2010～）、沖縄市・南原（2014～）、与那城（2016～）、宜野座・金武・石川漁協（2017～）で自主規制として小型魚を保護する取り組みが始まっています。

体長制限を設定する意義として、小型の魚は、

- ① 未熟で、産卵していない可能性が高い
- ② 1匹あたりの金額が低い

ことが挙げられます。小型魚の保護をすることで、産卵に参加する親魚を増やして資源を守るとともに、魚1匹から得られる金額を大きくすることが狙いとなっています。

④ 体長制限の効果

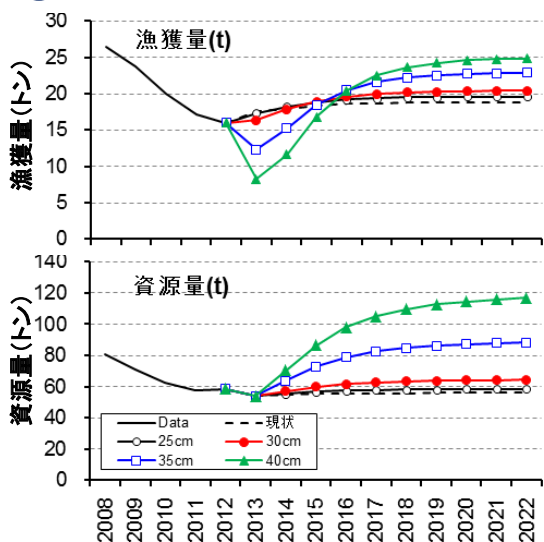


図5 沖縄東部海域においてまくぶに体長制限を設定した場合の漁獲量（上段）と資源量（下段）の将来予測。

左の図は、沖縄島東部海域（宜野座～知念）のまくぶに対して体長制限を設定した場合について、漁獲量と資源量の変化をシミュレーションしたものです。体長制限を設けると、今まで獲っていたものを獲らないようにするわけですから、はじめのうちは漁獲量が減少します（図5上段）。しかし、魚が増えることと、今まで小さなうちに死亡していた魚が成長することで、資源重量は増加し（図5下段）、漁獲量も数年後には制限なしの場合よりも多くなることが推定されています。

東部海域にも、体長制限は広がりつつありますが、②で示したようにまだまだ小型魚の漁獲が多い状況です。東部海域は、まくぶの一大産地ですから、今後まくぶ資源を合理的に利用するルールが浸透していくことが期待されます。

⑤ 参考資料・文献

・太田 格・秋田雄一・上原匡人・海老沢明彦. 2017. 沖縄島沿岸域における水産資源の27年間の動向と現状（沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業）. 沖縄県水産海洋技術センター事業報告書. 77（印刷中）